

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2023年11月9日 |
| 【四半期会計期間】 | 第29期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日） |
| 【会社名】 | シンデン・ハイテックス株式会社 |
| 【英訳名】 | SHINDEN HIGHTEX CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 鈴木 淳 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区入船三丁目7番2号 |
| 【電話番号】 | 03 - 3537 - 0101 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役（管理本部管掌） 田村 祥 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区入船三丁目7番2号 |
| 【電話番号】 | 03 - 3537 - 0101 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役（管理本部管掌） 田村 祥 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第28期 第2四半期 連結累計期間 | 第29期 第2四半期 連結累計期間 | 第28期 |
|---|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2022年4月1日 至2022年9月30日 | 自2023年4月1日 至2023年9月30日 | 自2022年4月1日 至2023年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 22,771,361 | 20,159,723 | 41,924,471 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 497,667 | 178,326 | 1,302,764 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円) | 341,357 | 134,584 | 897,500 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 409,359 | 92,352 | 952,388 |
| 純資産額 (千円) | 6,524,019 | 6,680,268 | 6,942,100 |
| 総資産額 (千円) | 23,622,952 | 19,036,128 | 16,856,890 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円) | 168.15 | 68.62 | 448.80 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 27.6 | 35.0 | 41.1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,282,775 | 639,885 | 4,577,046 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 2,777 | 65,078 | 15,934 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 59,368 | 149,937 | 6,772,894 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 5,285,450 | 3,632,859 | 4,173,376 |

| 回次 | 第28期 第2四半期 連結会計期間 | 第29期 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2022年7月1日 至2022年9月30日 | 自2023年7月1日 至2023年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 192.31 | 143.17 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第28期第2四半期連結累計期間及び第28期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第29期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善する中、緩やかな回復基調にあります。しかし、世界的な物価の上昇や金融引締め、中国や欧州経済の停滞による海外経済の下振れリスクが、その先行に不透明感を増加させています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、需要の伸び悩みによる生産調整や、供給ひっ迫の緩和による積み上がった在庫の調整が、家電・PC・スマートフォン等の個人消費に依存している電子機器を中心にみられます。それに伴い、特にメモリ及びディスプレイ市況の悪化が継続しており、予断を許さない状況です。その一方で、データセンタやAI（Artificial Intelligence：人工知能）等をはじめとするデジタル・トランスフォーメーション（以下、DXという）の進展や、グリーン・トランスフォーメーション（以下、GXという）、いわゆる脱炭素化社会へ向けたインフラ等への社会的投資拡大による市場成長に伴う需要増への期待が高まっています。

このような情勢の下、当社グループは、2023年度を開始年度とする3か年の新中期経営期間を、前年度まで推進してきた「収益構造改革」の総仕上げとして、既存のお客様への供給責任を果たしつつ、DX及びGX関連市場を重点市場とし、優良商品の発掘や、優良顧客の開拓を積極的に推進して、中期経営目標の達成に努めてまいります。また、第1四半期連結会計期間において、ディスプレイ分野における主要取引先の民事再生手続開始の申立てに伴う当該売掛債権及びその他の一般売掛債権の回収可能性を見直した結果を、貸倒引当金繰入額として引当処理した（以下、特殊要因という）ために、販売費及び一般管理費が大幅に増加し、営業損益以下の指標に影響が出ました。つきましては、短期的な取組みとしても、この一時的な特殊要因のリカバリーに努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における販売面は、従来の当社の屋台骨であった半導体製品分野及びディスプレイ分野が減少した一方で、システム製品分野及びバッテリー&電力機器分野が増加し、下表に記載のとおり、前年同四半期に対し販売構成比率に変化が見られました。具体的には、システム製品分野の大幅な増加に対して、メモリ市況の悪化継続の影響を受けた半導体製品分野と、ディスプレイ市況の悪化・主要取引先の民事再生の影響を受けたディスプレイ分野の両分野における汎用品のボリュームビジネスの減少の影響が大きく、売上高が減少しました。利益面は、前中期経営期間における「収益構造改革」の重要分野であり、比較的利益率の高いシステム製品分野が増加したものの、外貨販売比率が減少したことで、為替の円安効果が前年同四半期に対して弱くなり、売上総利益が減少しました。さらに、特殊要因によって販売費及び一般管理費が大幅に増加したため、営業損益は、当第2四半期連結累計期間において黒字に転換したものの大幅に減少しました。また、財政面におけるドル建資産と同負債のバランスの差異が小さくなったため、営業外損益における為替差損が大幅に減少しておりますが、引続き為替差損を計上していることと、ドル金利の高進による支払利息の増加、そして営業利益の減少によって、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

その結果、売上高は201億59百万円（前年同四半期比11.5%減）、営業利益は2億6百万円（前年同四半期比83.5%減）、経常損失は1億78百万円（前年同四半期は4億97百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億34百万円（前年同四半期は3億41百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

品目別売上高は、次のとおりであります。

| 品目別 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | | 増減率 (%) |
|------------|---|--------|---|--------|------------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | |
| 半導体製品 | 17,013,421 | 74.7 | 12,803,030 | 63.5 | 24.7 |
| ディスプレイ | 2,782,202 | 12.2 | 2,003,642 | 10.0 | 28.0 |
| システム製品 | 2,269,070 | 10.0 | 4,556,396 | 22.6 | 100.8 |
| バッテリー&電力機器 | 533,961 | 2.3 | 712,983 | 3.5 | 33.5 |
| その他 | 172,706 | 0.8 | 83,671 | 0.4 | 51.6 |
| 合計 | 22,771,361 | 100.0 | 20,159,723 | 100.0 | 11.5 |

(注) 当連結グループの事業は、半導体製品等の電子部品や電子機器の販売という単一事業であるため、品目別の売上高を記載しております。

(半導体製品分野)

非メモリ商品ビジネスは堅調に推移しているものの、メモリ市況の悪化継続による汎用品ボリュームビジネスが減少したため、売上高は減少しました。

(ディスプレイ分野)

主に個人消費に依存する製品向けのディスプレイ市況の悪化継続及び主要顧客の民事再生によって汎用品ボリュームビジネスが減少したため、売上高は減少しました。

(システム製品分野)

検査用等の装置向けは堅調に推移したこと、前年度に一部部品の供給不足継続による生産調整の影響の反動によって、EMS (Electronics Manufacturing Service : 製品の開発・生産を受託するサービス) が大幅に増加したこと、サーバ機器ビジネスの新規獲得等により、売上高は大幅に増加しました。

(バッテリー&電力機器分野)

主力の家庭用蓄電システム向けリチウムイオンバッテリービジネスが増加したため、売上高は増加しました。

(その他分野)

上表のとおり、売上高は減少しました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

当第2四半期連結累計期間は、半導体製品分野においてはメモリ、ディスプレイ分野においては液晶モジュール等の汎用品ボリュームビジネスが減少したため、売上高は186億51百万円(前年同四半期比11.9%減)、第1四半期連結会計期間における特殊要因によって販売費及び一般管理費が大幅に増加したため、セグメント利益は1億81百万円(前年同四半期比85.7%減)となりました。

(海外)

当第2四半期連結累計期間は、世界的なインフレによる需要減及び中国市場の停滞により、売上高は15億8百万円(前年同四半期比6.0%減)、セグメント損失は6百万円(前年同四半期は16百万円のセグメント利益)となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は190億36百万円(前連結会計年度末比12.9%増)、負債は123億55百万円(前連結会計年度末比24.6%増)、純資産は66億80百万円(前連結会計年度末比3.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

総資産は190億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億79百万円（12.9%）増加しました。主な要因は、現金及び預金が5億40百万円（12.9%）減少しましたが、商品が19億78百万円（37.6%）、受取手形、売掛金及び契約資産が9億18百万円（14.3%）増加したことによるものであります。

負債

負債は123億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億41百万円（24.6%）増加しました。主な要因は、買掛金が17億89百万円（75.7%）、有利子負債が9億95百万円（15.7%）増加したことによるものであります。

純資産

純資産は66億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億61百万円（3.8%）減少しました。主な要因は、利益剰余金が3億98百万円（9.2%）減少したことによるものであります。

経営指標

流動比率は、買掛金、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ25.6ポイント減少し156.6%となりました。自己資本比率は、買掛金、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ6.1ポイント減少し35.0%となりました。有利子負債対純資産比率は1.1倍となり、前連結会計年度末と比べ0.2ポイント増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは6億39百万円の資金の減少となりました。主な要因は、貸倒引当金の増加7億円、仕入債務の増加17億13百万円を計上しましたが、売上債権の増加8億7百万円、棚卸資産の増加19億32百万円、固定化営業債権の増加5億30百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、65百万円の資金の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出50百万円があったことによるものであります。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは7億4百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億49百万円の資金の減少となりました。主な要因は、短期借入金の純増額4億6百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出2億90百万円、配当金の支払額2億62百万円があったことによるものであります。

さらに、現金及び現金同等物に係る換算差額3億14百万円を計上した結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は36億32百万円となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題並びに経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題並びに経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発費の総額は、0百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 6,400,000 |
| 計 | 6,400,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2023年11月9日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 2,110,200 | 2,110,200 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 2,110,200 | 2,110,200 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 2023年7月1日～ 2023年9月30日 | - | 2,110,200 | - | 1,438,519 | - | 1,119,019 |

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|--|---|--------------|---|
| 貝塚 進 | 東京都練馬区 | 152,800 | 7.70 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木1丁目6-1 | 96,135 | 4.84 |
| 岡三証券株式会社 | 東京都中央区日本橋1丁目17-6 | 79,800 | 4.02 |
| 城下 保 | 神奈川県横浜市青葉区 | 60,300 | 3.04 |
| シンデンハイテックス社員持株会 | 東京都中央区入船3丁目7-2 | 50,400 | 2.54 |
| 鈴木 淳 | 千葉県白井市 | 32,600 | 1.64 |
| 河合 優 | 東京都目黒区 | 30,000 | 1.51 |
| ケーエス興産有限会社 | 東京都練馬区石神井町6丁目18-19 | 28,500 | 1.44 |
| CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC / UCITS CUSTOMERS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行) | 1-3 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1) | 28,500 | 1.44 |
| 田村 祥 | 東京都豊島区 | 27,200 | 1.37 |
| 計 | - | 586,235 | 29.52 |

(注) 当社は、自己株式が124,613株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.91%)ありますが、上記大株主から除外しております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 124,600 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,982,100 | 19,821 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,500 | - | - |
| 発行済株式総数 | 2,110,200 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 19,821 | - |

【自己株式等】

2023年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------|----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| シンデン・ハイテックス株式会社 | 東京都中央区入船3丁目7-2 | 124,600 | - | 124,600 | 5.90 |
| 計 | - | 124,600 | - | 124,600 | 5.90 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,188,383 | 3,647,867 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 6,423,784 | 7,342,064 |
| 電子記録債権 | 131,118 | 60,992 |
| 商品 | 5,255,284 | 7,233,369 |
| その他 | 501,349 | 440,181 |
| 貸倒引当金 | 4,952 | 174,530 |
| 流動資産合計 | 16,494,968 | 18,549,945 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 工具、器具及び備品(純額) | 18,745 | 16,441 |
| その他(純額) | 2,789 | 7,073 |
| 有形固定資産合計 | 21,534 | 23,515 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 807 | 8,400 |
| その他 | 1,311 | 1,311 |
| 無形固定資産合計 | 2,119 | 9,711 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | - | 50,000 |
| 差入保証金 | 249,056 | 48,707 |
| 固定化営業債権 | 0 | 530,568 |
| 繰延税金資産 | 89,211 | 295,355 |
| その他 | - | 58,900 |
| 貸倒引当金 | - | 530,576 |
| 投資その他の資産合計 | 338,268 | 452,955 |
| 固定資産合計 | 361,922 | 486,182 |
| 資産合計 | 16,856,890 | 19,036,128 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,364,026 | 4,153,309 |
| 短期借入金 | 4,805,900 | 5,934,460 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 690,190 | 907,950 |
| 未払法人税等 | 268,198 | 186,501 |
| 賞与引当金 | 82,974 | 83,235 |
| その他 | 842,954 | 578,556 |
| 流動負債合計 | 9,054,244 | 11,844,013 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 858,864 | 508,153 |
| その他 | 1,680 | 3,693 |
| 固定負債合計 | 860,545 | 511,846 |
| 負債合計 | 9,914,790 | 12,355,859 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,438,519 | 1,438,519 |
| 資本剰余金 | 1,382,085 | 1,418,499 |
| 利益剰余金 | 4,348,809 | 3,950,484 |
| 自己株式 | 288,099 | 229,316 |
| 株主資本合計 | 6,881,315 | 6,578,186 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 51,482 | 92,118 |
| その他の包括利益累計額合計 | 51,482 | 92,118 |
| 非支配株主持分 | 9,302 | 9,963 |
| 純資産合計 | 6,942,100 | 6,680,268 |
| 負債純資産合計 | 16,856,890 | 19,036,128 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日) |
|--|---|---|
| 売上高 | 22,771,361 | 20,159,723 |
| 売上原価 | 20,438,371 | 18,194,604 |
| 売上総利益 | 2,332,989 | 1,965,119 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,079,261 | 1,758,178 |
| 営業利益 | 1,253,728 | 206,940 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 269 | 372 |
| 受取損害賠償金 | 14,552 | - |
| その他 | 1,441 | 1,917 |
| 営業外収益合計 | 16,263 | 2,289 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 138,321 | 229,225 |
| 債権売却損 | 10,304 | 11,073 |
| 為替差損 | 623,459 | 146,968 |
| その他 | 238 | 289 |
| 営業外費用合計 | 772,324 | 387,556 |
| 経常利益又は経常損失 () | 497,667 | 178,326 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 () | 497,667 | 178,326 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 148,801 | 161,485 |
| 法人税等調整額 | 6,622 | 206,161 |
| 法人税等合計 | 155,423 | 44,676 |
| 四半期純利益又は四半期純損失 () | 342,244 | 133,649 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 886 | 935 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () | 341,357 | 134,584 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 342,244 | 133,649 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 67,115 | 41,297 |
| その他の包括利益合計 | 67,115 | 41,297 |
| 四半期包括利益 | 409,359 | 92,352 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 407,445 | 93,948 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1,914 | 1,596 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 497,667 | 178,326 |
| 減価償却費 | 5,120 | 6,879 |
| 株式報酬費用 | 5,018 | 12,813 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 9,471 | 700,095 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 621 | 186 |
| 受取利息及び受取配当金 | 269 | 372 |
| 受取損害賠償金 | 14,552 | - |
| 支払利息 | 138,321 | 229,225 |
| 為替差損益(は益) | 1,752,247 | 598,091 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,931,373 | 807,858 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 669,308 | 1,932,883 |
| 固定化営業債権の増減額(は増加) | - | 530,568 |
| 前渡金の増減額(は増加) | 84,373 | 53,618 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 52,320 | 1,713,784 |
| その他 | 376,507 | 32,250 |
| 小計 | 967,222 | 167,563 |
| 利息及び配当金の受取額 | 257 | 358 |
| 利息の支払額 | 152,417 | 233,324 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 163,394 | 239,356 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,282,775 | 639,885 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 4,473 | 1,228 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 300 | 8,362 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 50,000 |
| ゴルフ会員権の取得による支出 | - | 5,000 |
| その他 | 1,996 | 487 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,777 | 65,078 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(は減少) | 440,000 | 406,000 |
| 長期借入れによる収入 | 405,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 628,553 | 290,944 |
| 自己株式の取得による支出 | 50,936 | 99 |
| 配当金の支払額 | 222,555 | 262,486 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 886 | 935 |
| その他 | 1,436 | 1,471 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 59,368 | 149,937 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 313,489 | 314,385 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,031,432 | 540,516 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,316,883 | 4,173,376 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,285,450 | 3,632,859 |

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より「繰延税金資産」として独立掲記しております。また、前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた「固定化営業債権」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より「固定化営業債権」として独立掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「その他」89,211千円は、「繰延税金資産」89,211千円、「固定化営業債権」0千円、「その他」-千円として組み替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|----------|---|---|
| 給料及び手当 | 308,048千円 | 320,449千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 82,370 | 82,310 |
| 貸倒引当金繰入額 | 9,471 | 700,082 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 5,300,458千円 | 3,647,867千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 15,007 | 15,007 |
| 現金及び現金同等物 | 5,285,450 | 3,632,859 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 223,758 | 110 | 2022年3月31日 | 2022年6月24日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2023年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 263,740 | 135 | 2023年3月31日 | 2023年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|------------|-----------|------------|-------------|---------------------------|
| | 日本 | 海外 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 21,166,754 | 1,604,606 | 22,771,361 | - | 22,771,361 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,618,297 | 17,071 | 1,635,368 | 1,635,368 | - |
| 計 | 22,785,052 | 1,621,677 | 24,406,730 | 1,635,368 | 22,771,361 |
| セグメント利益 | 1,271,731 | 16,509 | 1,288,240 | 34,512 | 1,253,728 |

(注)1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|------------|-----------|------------|-------------|---------------------------|
| | 日本 | 海外 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,651,199 | 1,508,523 | 20,159,723 | - | 20,159,723 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,182,689 | 19,331 | 1,202,021 | 1,202,021 | - |
| 計 | 19,833,888 | 1,527,855 | 21,361,744 | 1,202,021 | 20,159,723 |
| セグメント利益又は損失() | 181,601 | 6,291 | 175,309 | 31,630 | 206,940 |

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|---------------|------------|-----------|------------|
| | 日本 | 海外 | |
| 半導体製品 | 15,423,070 | 1,590,351 | 17,013,421 |
| ディスプレイ | 2,776,625 | 5,576 | 2,782,202 |
| システム製品 | 2,266,609 | 2,461 | 2,269,070 |
| バッテリー&電力機器 | 533,961 | - | 533,961 |
| その他 | 166,488 | 6,217 | 172,706 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 21,166,754 | 1,604,606 | 22,771,361 |
| その他の収益 | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 21,166,754 | 1,604,606 | 22,771,361 |

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|---------------|------------|-----------|------------|
| | 日本 | 海外 | |
| 半導体製品 | 11,311,978 | 1,491,051 | 12,803,030 |
| ディスプレイ | 1,990,345 | 13,296 | 2,003,642 |
| システム製品 | 4,554,354 | 2,041 | 4,556,396 |
| バッテリー&電力機器 | 712,983 | - | 712,983 |
| その他 | 81,538 | 2,133 | 83,671 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 18,651,199 | 1,508,523 | 20,159,723 |
| その他の収益 | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 18,651,199 | 1,508,523 | 20,159,723 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() | 168円15銭 | 68円62銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円) | 341,357 | 134,584 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円) | 341,357 | 134,584 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,030,118 | 1,961,320 |

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

シンデン・ハイテックス株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 裕子
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 稲野辺 研
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンデン・ハイテックス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンデン・ハイテックス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。